

## 2022年4月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月28日

上場会社名 東和フードサービス株式会社  
 コード番号 3329 URL <https://www.towafood-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岸野 誠人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部本部長 (氏名) 長谷川 研二

TEL 03-5843-7666

四半期報告書提出予定日 2022年3月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年4月期第3四半期の業績(2021年5月1日～2022年1月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	6,107	17.2	412		1,190		801	
2021年4月期第3四半期	5,211	39.6	969		641		230	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	99.32	
2021年4月期第3四半期	28.57	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	7,984	5,778	72.4
2021年4月期	7,114	5,036	70.8

(参考)自己資本 2022年4月期第3四半期 5,778百万円 2021年4月期 5,036百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期		3.00		3.00	6.00
2022年4月期		4.50			
2022年4月期(予想)				4.50	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年4月期の業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,100	15.2	670		1,200		740		91.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年4月期3Q	8,186,400 株	2021年4月期	8,186,400 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年4月期3Q	116,798 株	2021年4月期	116,798 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年4月期3Q	8,069,602 株	2021年4月期3Q	8,069,660 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期の業績は、売上高61億7百万円（前年同期比17.2%増）、営業損失は4億12百万円（前年同期は営業損失9億69百万円）、経常利益は11億90百万円（前年同期は経常損失6億41百万円）、四半期純利益につきましては8億1百万円（前年同期は四半期純損失2億30百万円）となりました。経常利益ならびに当期純利益には、主に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う営業時短協力金等の収入15億7千万円を含んでおります。

当第3四半期の売上高は、10月25日に新型コロナウイルス感染対応である営業時間制限が撤廃され、大型ショッピングセンターや駅ビル店舗を中心に来店客数が増加し、月別売上高（前年対比）は11月108.6%、12月123.9%、1月143.4%と順調に推移しました。但し、コロナウイルス感染第6波の影響により1月21日から再びまん延防止等重点措置が適用となり、営業時間の短縮や一部店舗で酒類提供ができない営業を余儀なくされております。

イトイン事業におきましては、平年よりも寒い冬に備えた冬のごちそうフェアを展開し、スープパグェッティや広島県産牡蠣を使用したお好み焼き・スパゲッティメニュー、さらにライブ感を伴うサービスとしてお客様の目の前で完成させるパルミジャーノチーズリゾットなど、久しぶりの外食に期待を寄せられる方々に存分に楽しんで頂けるよう商品開発と店舗でのトレーニングに注力してまいりました。

年間最大商戦であるクリスマスケーキ販売におきましては、昨年同様に「コロナ禍・自宅・少人数」で過ごされるお客様向けにピースケーキ販売量を増やし対応してまいりました。緊急事態宣言等の発出もなかったこともあり、ホールケーキの販売数も前年比を超えて推移いたしました。特に椿屋オンラインショップで販売している「選べる2種のクリスマスケーキ」については、限定数が早期に予約終了になるなど、巣ごもり需要が反映されております。

物販事業におきましては、アフターコロナに向けた強化策として全売上高に占める物販売上高構成比を20%と目標設定し推進しております。当四半期も戦略商品である生ケーキを中心に7会場で59日間の催事出店を実施し、第3四半期累計で26会場254日間（前年度は延べ24ヶ所232日間）の出店となりました。ケーキに加え、こちらも寒い季節にぴったりの「たっぷりエビのマカロニグラタン」などのお持ち帰り用食事メニューの充実や催事開催場所の増加等により、催事売上単体では前年2倍以上の売上高で推移しております。現在は、日本テレビ朝の情報番組「ZIP!」でも紹介された「あまおうズコット」を中心に販売しております。

これら物販・催事は販売の取り組みに関しましては2022年2月9日付の日経MJにも掲載されております。

（弊社ホームページ <https://www.towafood-net.co.jp/> お知らせ欄 2022年2月10日掲載）

現在は物販用商品の開発を加速し、レトルトタイプのハヤシライスソースや電子レンジ対応冷凍スパゲッティの販売を開始しております。

新規創店に関しましては、都心から郊外へのリロケーションを進める計画に沿って、2月25日（金）東急百貨店たまプラーザ店に「銀座和館椿屋珈琲たまプラーザ店（62席）」をオープンいたしました。また4月中旬のオープンを目標に椿屋珈琲最大の旗艦店である「椿屋珈琲新宿茶寮（2フロア計220席）」の増床工事を行っております。

お客様、従業員、すべてのステークホルダーの皆様の安全と事業継続を最優先にあらゆる感染防止対策を施した上で、当社の営業コンセプトに基づく「あったら楽しい・手の届く贅沢」の提供が出来るよう従業員一丸となって取り組んでまいります。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて10億40百万円増加し、41億54百万円となりました。これは、現金及び預金が11億37百万円増加したことなどによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億70百万円減少し、38億29百万円となりました。これは、建物が1億14百万円減少、工具、器具及び備品が68百万円減少したことなどによりです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて8億70百万円増加し、79億84百万円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて1億30百万円増加し、11億19百万円となりました。これは、未払法人税等が4億45百万円増加したことなどによりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて1百万円減少し、10億86百万円となりました。

この結果、負債合計は、22億6百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて7億41百万円増加し、57億78百万円となりました。これは、四半期純利益の計上8億1百万円があったことなどによります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月29日に公表いたしました2022年4月期の業績予想から変更しております。

2022年1月21日から再び段階的にまん延防止等重点措置が適用され、その影響で営業時間短縮及び外出自粛による来店客数減少となりました。このため、売上高は前回公表値から下方修正いたします。利益面では変動費の抑制によるコスト削減や営業時短協力金の計上を見込んでいるため上方修正いたします。当社においては引き続き感染予防策を講じながら営業し、業績の回復に努める所存です。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,075,033	3,212,102
売掛金	101,057	138,836
SC預け金	157,693	174,073
商品及び製品	33,373	40,594
原材料及び貯蔵品	100,533	104,686
前払費用	114,210	106,466
未収入金	529,037	377,948
その他	3,484	962
貸倒引当金	△326	△831
流動資産合計	3,114,097	4,154,840
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	917,093	802,692
工具、器具及び備品（純額）	347,530	279,393
土地	530,000	530,000
リース資産（純額）	8,352	4,656
その他（純額）	803	2,454
有形固定資産合計	1,803,779	1,619,197
無形固定資産		
無形固定資産	22,719	20,311
投資その他の資産		
長期前払費用	10,927	28,547
繰延税金資産	281,121	280,814
差入保証金	366,499	417,402
敷金	1,480,933	1,427,669
その他	34,486	35,799
投資その他の資産合計	2,173,968	2,190,232
固定資産合計	4,000,467	3,829,741
資産合計	7,114,565	7,984,582

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	172,713	164,611
リース債務	5,053	2,729
未払金	300,569	260,223
未払賞与	84,797	—
未払費用	66,089	71,945
未払法人税等	28,004	473,463
未払消費税等	230,222	69,487
前受金	15	2,690
預り金	9,552	10,800
資産除去債務	89,832	5,880
賞与引当金	—	55,500
前受収益	2,449	2,449
流動負債合計	989,301	1,119,780
固定負債		
長期借入金	600,000	600,000
リース債務	4,298	2,684
退職給付引当金	352,131	349,553
資産除去債務	111,143	113,366
その他	20,984	20,984
固定負債合計	1,088,557	1,086,587
負債合計	2,077,858	2,206,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,306,350	1,306,350
利益剰余金	3,772,897	4,513,822
自己株式	△100,642	△100,642
株主資本合計	5,028,604	5,769,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,102	8,684
評価・換算差額等合計	8,102	8,684
純資産合計	5,036,706	5,778,213
負債純資産合計	7,114,565	7,984,582

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
売上高	5,211,422	6,107,992
売上原価	1,559,783	1,809,835
売上総利益	3,651,639	4,298,157
販売費及び一般管理費	4,621,633	4,710,404
営業損失(△)	△969,994	△412,247
営業外収益		
受取利息	1	18
受取配当金	578	518
受取家賃	18,350	20,037
助成金収入	311,030	1,579,615
その他	4,318	7,824
営業外収益合計	334,278	1,608,015
営業外費用		
支払利息	2,307	3,001
不動産賃貸原価	1,798	1,599
その他	1,199	844
営業外費用合計	5,304	5,446
経常利益又は経常損失(△)	△641,020	1,190,321
特別利益		
固定資産売却益	350,082	—
受取補償金	—	100,148
特別利益合計	350,082	100,148
特別損失		
固定資産除却損	1,234	1,673
店舗閉鎖損失	5,920	1,982
減損損失	54,428	11,904
特別損失合計	61,583	15,559
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△352,522	1,274,910
法人税等	△121,937	473,463
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△230,584	801,447



（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用）

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たに会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症の影響）

前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。